第６回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

連	結	注	記	表	１～11頁
個	別	注	記	表	12～20頁

雪印メグミルク株式会社

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　20社

主要な連結子会社の名称

雪印種苗株式会社

ビーンスターク・スノー株式会社

株式会社エスアイシステム

株式会社ＲＦ青森牧場につきましては、当連結会計年度において株式会社ロイヤルファームの事業の一部を移管したことから連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社雪印こどもの国牧場

雪印タイ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金等の額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数　１社

雪印タイ株式会社

(2) 持分法適用の関連会社の数　６社

主要な持分法適用の関連会社の名称

イーエヌ大塚製薬株式会社

(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称

株式会社雪印こどもの国牧場

雪印香港有限会社

(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称

スノーマーケティング有限会社

持分法の適用から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が３月末日となっていない会社は次のとおりであります。

雪印オーストラリア有限会社	決算日	12月末日
台湾雪印株式会社	〃	〃
株式会社雪印パーラー	〃	１月末日
チエスコ株式会社	〃	２月末日
株式会社エスアイシステム	〃	〃
ニチラク機械株式会社	〃	〃

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なうこととしております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

ア．満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

イ．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）

総平均原価法、移動平均原価法または先入先出原価法のいずれかにより評価しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ デリバティブ

時価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法（一部の特定の工場については定額法）を採用しております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

ア．所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

イ．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

④ ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ア．為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延処理を行なっております。

イ．金利スワップ

繰延処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア．ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

イ．ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

③ ヘッジ方針

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

⑤ その他

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行なっております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が86百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額は0.38円減少し、１株当たり当期純利益金額は0.15円増加しております。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」（前連結会計年度312百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」（前連結会計年度132百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」（前連結会計年度108百万円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」（前連結会計年度110百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」（前連結会計年度15百万円）は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

連結貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産および担保に係る債務

(1)　担保に供している資産

（百万円）

	財団抵当	その他	合計
現金及び預金	－	144	144
建物及び構築物	15,592	1,811	17,404
機械装置及び運搬具	21,986	939	22,925
工具、器具及び備品	623	－	623
土地	12,829	2,839	15,668
投資有価証券	－	3	3
計	51,032	5,738	56,771

(2)　担保に係る債務

（百万円）

	財団抵当	その他	合計
支払手形及び買掛金	－	102	102
１年内返済予定の長期借入金	1,967	287	2,255
長期借入金	8,736	707	9,443
計	10,703	1,097	11,801

２．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額　　190,091百万円

３．手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高　　16百万円

４．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第２条第１号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第６条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行なった年月日……平成14年３月31日

・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△1,978百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	―	―	70,751,855
合計	70,751,855	―	―	70,751,855
自己株式				
普通株式（注）	2,904,299	5,027	456	2,908,870
合計	2,904,299	5,027	456	2,908,870

（注）　自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	2,035	30.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年６月25日定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	30.00	平成27年３月31日	平成27年６月26日

金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行なっております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち22.7%が特定の大口顧客（株式会社日本アクセス）に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)現金及び預金	9,818	9,818	－
(2)受取手形及び売掛金	64,926	64,926	－
(3)有価証券及び投資有価証券	12,609	12,609	－
資産計	87,354	87,354	－
(1)支払手形及び買掛金	57,145	57,145	－
(2)短期借入金	21,464	21,464	－
(3)未払金	11,868	11,868	－
(4)長期借入金(*1)	87,263	87,663	399
負債計	177,742	178,142	399
デリバティブ取引(*2)	(114)	(114)	－

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(*1)長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式	12,396
非上場出資証券	76

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

３．金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	9,679	－	－	－
受取手形及び売掛金	64,926	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	299	－	－	－
合計	74,906	－	－	－

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
長期借入金	18,483	16,479	8,588	22,576	3,129	18,006

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　1,767円71銭
１株当たり当期純利益（期中平均発行済株式総数による）　57円95銭

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準および評価方法

(1)　有価証券

①　子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法

②　その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)　たな卸資産

①　商品及び製品、仕掛品
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

②　原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)　デリバティブ
時価法により評価しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法（一部の特定の工場については定額法）を採用しております。
耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)　無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)　リース資産

①　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)　長期前払費用
定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) ギフト券引換引当金

収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当事業年度末における引換行使見込額を計上しております。

4．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

① 為替予約

振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行なっております。

② 金利スワップ

繰延処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約取引・金利スワップ取引

② ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務・借入金

(3) ヘッジ方針

資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行ない、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行なっております。

(5) その他

デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行なっております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるよう人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が167百万円増加し、繰越利益剰余金が107百万円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の１株当たり純資産額は1.58円減少し、１株当たり当期純利益金額は0.13円増加しております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」（前事業年度155百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」（前事業年度37百万円）は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」（前事業年度97百万円）は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取補償金」（前事業年度34百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」（前事業年度15百万円）は、当事業年度において金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

貸借対照表に関する注記

１．担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

（百万円）

	財団抵当	その他	合計
建物	11,754	1,183	12,938
構築物	3,039	－	3,039
機械及び装置	22,441	－	22,441
工具、器具及び備品	623	－	623
土地	12,829	2,444	15,273
計	50,689	3,627	54,316

(2) 担保に係る債務

（百万円）

	財団抵当	その他	合計
１年内返済予定の長期借入金	1,799	110	1,909
長期借入金	8,661	640	9,301
計	10,460	750	11,211

２．有形固定資産の減価償却累計額　142,354百万円

３．保証債務

子会社の取引および借入債務に対して保証を行なっております。

みちのくミルク株式会社	244百万円
株式会社エスアイシステム	446百万円
計	691百万円

４．関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	5,948百万円
短期金銭債務	16,645百万円

５．土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行なっております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第２条第１号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第６条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行なった年月日……平成14年３月31日

・再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△2,777百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	30,059百万円
売上原価	27,640百万円
販売費及び一般管理費	12,999百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	1,126百万円
営業外費用	97百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	2,908,870株

税効果会計に関する注記

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産：

繰延税金資産	
未払事業税	53百万円
たな卸資産	88百万円
賞与引当金	918百万円
未確定費用	1,784百万円
その他	163百万円
繰延税金資産計	3,009百万円
繰延税金負債	
金融商品評価差額	35百万円
前払金認定損	12百万円
繰延税金負債計	47百万円
繰延税金資産（流動）の純額	2,961百万円

固定資産：

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,845百万円
有形固定資産	2,368百万円
無形固定資産	135百万円
その他	140百万円
繰延税金資産計	8,490百万円
繰延税金負債	
保有株式退職給付信託設定益	1,469百万円
土地時価評価差額	2,639百万円
子会社株式	593百万円
投資有価証券	1,821百万円
圧縮積立金	230百万円
その他	28百万円
繰延税金負債計	6,783百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,706百万円

繰延税金資産の算定に当たり平成27年３月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は6,144百万円であります。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の発生の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.0%
住民税均等割等	2.6%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	0.5%
法人税等の税額控除	△6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5%
その他	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布され、平成27年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は365百万円減少し、法人税等調整額が546百万円、その他有価証券評価差額金が186百万円増加し、繰延ヘッジ損益が4百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は634百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当資産はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1．親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（百万円）（注）2	科目	期末残高（百万円）
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,275	農畜産物の販売および生産資材等の供給	被所有直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	35,472	買掛金	3,234

（注）1．取引条件および取引条件の決定方針等
市場の実勢価格を勘案し、毎期価格交渉のうえで決定しております。
2．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（百万円）（注）2	科目	期末残高（百万円）
子会社	雪印種苗株式会社	札幌市厚別区	4,643	飼料・種苗等の製造・販売	所有直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	借入取引	4,000	短期借入金	4,000
子会社	ビーンスターク・スノー株式会社	札幌市東区	500	乳幼児用粉乳等の製造・販売	所有直接 80.0	資金の貸付 役員の兼任	貸付取引	4,645	関係会社短期貸付金	4,687
子会社	株式会社エスアイシステム	東京都新宿区	400	乳製品・牛乳・乳飲料等の販売	所有直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	借入取引	1,696	短期借入金	2,000

（注）1．取引条件および取引条件の決定方針等
市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
2．取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額……1,317円10銭

１株当たり当期純利益（期中平均発行済株式総数による）……43円20銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制の適用会社であります。